

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際平和協力促進事業経費		担当部署	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度		担当課室	国際平和協力室		室長 杉浦 正俊		
会計区分	一般会計		施策名	II-1 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	国際平和協力懇談会の提言(平成14年12月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>1. 国際平和協力調査員制度は、①国際平和協力に関する政策の企画・立案を実施するために必要な情報収集・分析(含む海外出張による調査・分析)を同調査員に実施せしめるとともに、②当室における実務経験を通じ、将来的に当省や関係機関における戦力となるような人材の育成をはかることを目的とする。</p> <p>2. 職員旅費は、①国際平和協力に関する情報収集や有識者との意見交換を行うとともに、②国際平和協力に対する国民の理解の増進をはかることを目的とする。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>1. 国際平和協力調査員制度は、国際平和協力に係る知見を有する学生・研究者・実務経験等を国際平和協力に関する国内外の情報収集・分析業務(含む海外出張による調査・分析)に主体的に従事せしめることにより、当省の具体的政策の企画・立案機能の強化に貢献している。また、同制度により採用される人材は、当室における実務経験を通じ、将来国際平和協力に関わる関係機関で活躍する人材の供給源ともなり得る。</p> <p>2. 当室職員を国内出張せしめ、国際平和協力に関する情報収集や有識者との意見交換を行うとともに、国際平和協力及び平和構築分野の人材育成に対する国民の理解の増進をはかる。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	6	6	6	6	5	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	6	6	6	6	5	
	執行額	3	3	4				
執行率(%)	49.9	54.6	67.0					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】国際平和協力に携わる人材の育成		成果実績	人数	2	2名は22年度も継続勤務	2	2
	【成果実績】調査員経験者が、国際平和協力に関連する職務に就いた人数		達成度	%	100		100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	将来的に国際平和協力に関係する機関において活躍できる人材の育成		活動実績 (当初見込み)	人数	2	2	2	— () ()
単位当たりコスト	一人あたり2百万円		算出根拠	一人あたりの給与				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	人件費	5,572	4,465	単価見直し等による減				
	文化人等派遣旅費	285	272					
	職員旅費	85	85					
計	5,942	4,822						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>(目的・予算の状況)</p> <p>国際平和協力調査員は、限られた時間を利用して、特に、当室において重要な国連文書を中心に調査・分析を効率的・効果的に行っており、その成果の質は高く、我が国の国際平和協力に関する政策の企画・立案に貢献している。また、平成21年度～平成22年度に勤務した調査員は、任期終了後、1名は国際平和協力分野の専門家として国内の大学において講師として後進を育てており、もう1名は国際機関の国内事務所において勤務しており、「将来的に当省や関係機関における戦力となるような人材の育成をはかる」という目的を達成している。</p> <p>(資金の流れ・費目・用途)</p> <p>1. 国際平和協力調査員は、当省職員の指示・監督の下で業務を行っており、人件費に見合う成果が出ている。経費支出にあたっては、毎月末に同調査員からの請求に対し、出勤簿、休暇簿等に照らし入念に確認の上、同調査員へ支給している。</p> <p>2. 出張経費については、出張日程を基に経済的な交通手段の選定を行い、国家公務員等の旅費に関する法律に基づき、各種証拠書類及び領収書を精査し出張者へ支給している。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
抜本的改善	単価見直し等による減		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減(単価見直し等による減)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

外務省
4百万円

1. 国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務を国際平和協力調査員に委嘱し、我が国の国際平和協力に関する取組につき情報発信を行う。
2. 国際平和協力に関する情報収集や有識者との意見交換を行うとともに、国民の平和協力構築分野の人材育成に対する理解増進をはかる

【公募】

A. 国際平和協力調査員2名
4百万円

国際平和協力調査員A 2百万円
国際平和協力調査員B 2百万円

国際平和協力調査員が給与を受領

【出張者へ直接支出】

B. 出張者1名
0.1百万円

出張者が国内出張旅費を受領

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	国際平和協力調査員A 給与	2			
人件費	国際平和協力調査員B 給与	2			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際平和協力調査員A	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	2	—	—
2	国際平和協力調査員B	国際平和協力政策の拡充に必要な情報収集・分析業務	2	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者B	出張者が国内出張旅費を受領	0.1	—	—